

特集：わが国における近年の人口移動の実態
—第5回人口移動調査の結果より— (その1)

夫婦移動と有配偶女性の就業

千 年 よ し み

近年、英国・米国を中心に夫婦移動が有配偶女性の就業に与える影響に関する研究が盛んに行われている。本稿では2001年に実施された第5回人口移動調査の個票を用い、日本における両者の関係を分析する。観察期間を調査時点から1年間(2000年~2001年)、5年間(1996年~2001年)、10年間(1991年~2001年)に設定し、その間に発生した夫婦移動がどのような影響を有配偶女性の就業形態に与えるかを分析する。更に、期間限定なしで両者の関係を検討する。多項ロジット・モデルを用いて推定した結果、(1)有配偶女性の就業形態に夫婦移動が負の影響を与えていること、(2)観察期間を長くするにつれ、夫婦移動の影響は弱まること、(3)しかし、その影響は期間の限定をはずしても残ること、がわかった。以上の結果は、移動研究におけるジェンダーの重要性を示唆している。

I はじめに

1980年代から途上国を中心に始まった女性の国内移動に関する研究は(Thadani and Todaro 1984, Chant 1992)、女性の移動頻度が男性並みに高いということだけではなく、複雑かつ多様であることを明らかにした(United Nations 1993, Findley and Williams 1991, Chant 1992)。先進諸国における女性の移動に関する研究は、途上国におけるそれと比べると一歩遅れをとっている(Halfacree and Boyle 1999)。しかし、米国・英国を中心に男女による移動性向の違い、移動後に得られる経済的便益の違いなどに関する研究が進んでいる。女性が移動することの複雑性は、女性が男性同様、個人の経済的な理由で移動することもあれば、自分の経済的利益を度外視して家族と共に移動することもあるという多面性から生じている。特に有配偶女性の場合、個人の経済的利益よりも家族との移動を優先することが多くの研究から実証されてきた(Mincer 1978, Boyle and Halfacree 1999, Shihadeh 1991, Boyle et al. 2001)。女性の場合、移動することによって本人がどのような経済的影響を受けるかは、女性が単独で移動するか、家族と共に移動するかによって大きく異なる。そして、その選択は家庭内における女性の役割と無縁ではない。

なお、ここで用語の使い方についてふれておく。本稿では、随伴移動ではなく夫婦移動という用語を用いる。その理由は、随伴移動という用語の曖昧さにある。同じ夫婦の移動でも移動理由を調べない限り、その移動が配偶者の移動に伴ってなされたと本人に認識さ

れているかどうかは、はっきりしない。その点、夫婦移動という用語なら随伴移動に伴う曖昧性を除去することができる。従って本稿では夫婦移動という用語を用いることにし、移動理由が配偶者の移動に伴ったものとわかる場合にのみ、随伴移動という用語を用いる。

本稿の目的は、国立社会保障・人口問題研究所が2001年に実施した第5回人口移動調査のデータを用い、夫婦の移動が女性の就業に与える影響について明らかにすることである。本稿の構成は以下の通りである。IIでは、夫婦の移動と有配偶女性の経済的地位との関係に関する海外の研究をレビューする。IIIでは、女性の就業動向について概観し、IVでは分析に用いるデータと方法について説明する。Vでは、夫婦の移動と有配偶女性の就業形態の関係について分析を行う。最後に結果をまとめ、今後の課題について論じる。

II 先行研究と理論的枠組み

夫婦の移動と女性の就業の関係に関する研究は、経済学・社会学が中心になって担ってきた。新古典派経済学では個人を単位とした移動の理論が確立され、移動によって得られるベネフィットがコストを上回る場合、個人の移動が生じると説明した (Sjaastad 1962)。経済学の理論的枠組みは、未婚男女の移動後の経済的地位の上昇を説明することには成功したが、夫婦で移動する有配偶女性の移動を説明することはできなかった。というのも、アメリカでの多くの実証研究において、夫婦の移動が夫の賃金や就業地位の上昇を伴ったにもかかわらず、妻の賃金や就業地位を低下させたことが見出されたからである (Sandell 1977, Maxwell 1988, Lichter 1983, LeClere and McLaughlin 1997)。Mincer は、移動を決定する単位は個人ではなく、家族であるという視点から、家族を単位とした移動モデルを提唱した (Mincer 1978)。この説によると家族が移動するのは、家族が移動することによって得られる家族全体のベネフィットがコストを上回る場合である。つまり家族の移動によって夫の就業確率と賃金が上昇し、その上昇分が妻の賃金の低下分を上回るならば、たとえ妻の賃金と就業確率が低下することになったとしても家族全体としてのベネフィットは以前の水準を上回るため、家族は移動を選択する。

一方、社会学では家族の移動を、相対的資源説や性別役割分業説から説明することを試みてきた。相対的資源説では、夫婦のうち、より多くの資源を持っている方が移動に関わる決定権を握っているとす。性別役割分業説は、その社会において定められている男性・女性としての役割を受け入れることが家族の移動とその後の有配偶女性の経済的地位の低下を招いていると説明する。例えば、家族の移動に関する新古典派経済学の仮説と性別役割分業説の両方を検証したアメリカでの研究結果によると (Bielby and Bielby 1992)、家族の移動によってもたらされる夫・妻それぞれの職歴・経済的变化は、主として個人がどの程度、性別役割分業観に支配されているかによって異なる、ということを示した。また、Shihadeh (1991) はカナダのデータを使って新古典派経済学の仮説を含む三つの仮説を検証し、移動後の妻の就業を決定するのは、妻の性別役割分業観の強さであることを明らかにした。

近年においては、イギリスを中心に地理学の分野において女性の移動と就業の関係に関する研究が盛んになされている。イギリスやオランダの研究においても、夫婦の移動は夫に便益をもたらす反面、妻の方では、離職や賃金の減少などの経済的地位の低下を経験しがちであることが実証されている (Bailey and Cooke 1998, Boyle et al. 1999, Cooke and Bailey 1999, Green et al. 1999, Smits 1999)。この関係に関して地理学が新しく注目したのは、移動する距離、移動先の居住地、そして家族に関する変数の重要性である (Boyle et al. 1999, 2001, Bailey and Cooke 1998, Cooke 2001, Green 1995)。確かに、女性の移動後の職業的地位は、移動先の地域の労働市場構造によって大きく異なるという知見が得られている (Fielding and Halford 1999)。例えば、英国における研究では妻と夫、共にキャリアを重視する夫婦が移動する場合、管理職・事務職に対する需要の大きい労働市場のある地域を移動先として選択する可能性が高いとしている (Green 1995)。しかし、移動後に女性の職業的地位の上昇が見られる地域においても、その上昇幅は女性よりも男性でより顕著であり、また、有配偶女性よりも未婚女性において大きい (Bruegel 1999)。一方、キャリアを重視しない妻の場合は、以前の居住地から距離が離れれば離れるほど、本人の持っている技術や能力を生かせない場所に移動する可能性が高くなる (Boyle et al. 2001)。また、子どもがいない有配偶女性と子どもがいる有配偶女性とを比較した場合、両者共に移動によって経済的地位の低下を経験する。しかし、子どもがいない有配偶女性の被るロスが比較的短期間で終決するのに対し、子どもがいる有配偶女性の方はより長期にわたるロスを経験する (Cooke 2001)。これは、移動前後に出産を経験した女性ほど移動後の地域における労働市場への参加が遅れる、という知見とも一致する (Clark and Huang 2006)。つまり同じ夫婦の移動でも、女性に子どもがいる場合には、その女性が被る経済的地位の低下は長期にわたる。これは性別役割分業説と矛盾しない結果である。また、Boyle 他や Smits も子どもの有無や末子年齢が移動後の女性の就業により強いマイナス作用をもたらすことを実証し、家族単位の変数を考慮しないこれまでの分析は、女性の被る経済的ロスを過小評価している可能性があるとして指摘している (Boyle et al. 1999, Smits 1999)。このように地理学の分野においても、移動のプロセスを考える上で、ジェンダーの重要性が認識されてきている。

近年の海外における有配偶女性の夫婦移動と就業形態に関する研究では、それぞれの理論的枠組みから抽出された仮説の検証よりも、より正確な「夫婦移動」の定義に沿う指標化、より長期的な視点の導入、移動距離の精緻化などが試みられている。例えば、夫婦移動の定義についてみると、既往研究では、有配偶女性のみを個人単位で取り出し、その女性が移動すれば配偶者である夫も共に移動しているという前提のもとに分析が行われていた。最近の研究では、実際に同じ距離を同時に移動した夫婦を取り出して分析が行われている (Boyle et al. 2001)。Boyle らによるアメリカとイギリスの比較研究では、どちらの国においても有配偶女性の就業確率に長距離にわたる夫婦の移動がマイナスに作用しているという結果を得ている。この結果は、女性個人を単位としたこれまでの分析が、有配偶女性にかかる移動後のコストを実際よりも過小評価していた可能性があることを示唆して

いる (Boyle et al. 2001)。なぜなら、女性個人のみを分析対象とした場合、有配偶女性の配偶者が一緒に移動していることを前提としているものの、実際には配偶者の移動歴までは考慮に入れていない。従って、現実には有配偶女性一人の移動も分析に混入していた可能性が高い。有配偶女性一人の移動の場合、その女性が移動後に就業する可能性は高い。即ち、このようなケースをサンプルから除いたならば、有配偶女性の就業確率は低下する可能性がある。

また、既往研究においては、2時点における居住地を比較し、その間に発生した移動¹⁾が有配偶女性の就業形態に与える影響を考察する方法が主流であった。それが回顧データの発展と共に、これまでの個人の移動歴全ての累積的な影響が有配偶女性の就業に与える影響を探索する分析 (Chattoapdhyay 1997, 1998) が、可能になってきている。Chattoapdhyay がマレーシアのデータを用いて行った研究によると、夫婦の移動回数が多いほど女性の就業確率は低下する。逆に女性一人での移動回数が多いほど女性の経済的地位は高くなる。つまり、未婚女性と有配偶女性の移動では、それぞれを説明する理論的枠組みが異なることを示唆している。また、同じく Chattoapdhyay (1998) の結果によると、移動の累積的な影響は、女性が継続的に働いているかどうかにより大きく左右される。女性が継続的に働いている場合、夫婦の移動はマイナスの作用を女性の就業状況に及ぼさない。つまり、家庭内で行われる移動の決定プロセスは、女性が就業している場合にのみ、女性の就業状況を考慮に入れることを示している。

上述した既往研究の結果から、移動と就業は同時決定されている可能性が高いということがわかる。つまり、夫婦と一緒に移動する場合、女性が既に就業しており、移動先の労働市場で再び就業できる可能性が高い場合や、移動先で就業先が見つかった場合にのみ、移動する可能性があることを否定できないということである。そうした場合、移動が就業に影響を与えるのではなく、移動先での就業の可能性が移動に影響を与えることになり、移動と就業の決定が同時になされていることになる。

有配偶女性の就業と移動との関係には、セレクション・バイアスが存在する可能性も否定できない。一つ目は、移動先で再就職できる可能性が高い女性ほど移動性向が高く、逆に移動先で再就職できる可能性が低い女性ほど移動性向が低い、というセレクション・バイアスである。CookとBailey (1999) は米国センサスのデータを用い、セレクション・バイアスを除去したモデルで女性の移動と就業の関係を分析した。その結果、夫婦の移動は有配偶女性の労働市場への参加に大きなマイナスの効果を及ぼしていた。従って、セレクション・バイアスを考慮しても、夫婦の移動は女性の就業にとって、マイナスである可能性がある。二つ目は、就業継続を望む女性ほど、転勤・転職の可能性の低い相手を配偶者を選ぶ、というバイアスの可能性である。キャリアを重視する女性は、転勤・転職の可能性が低い男性を配偶者として選択する、という可能性は否定できない。また、もともとフルタイムで就業しており、定年まで自分の仕事を継続したいと考える女性は、配偶者が

1) 典型的な例としては、1年前や5年前の住所と現在の住所を比べて、その間に移動が発生したかどうかを考察する方法である。

転職になっても仕事を辞めず、配偶者と別居してでも就業を継続するかもしれない。そのような考えを持つ女性は、配偶者と一緒にそもそも移動することを選択しないであろう。つまり、強い就業意欲を持った女性が、サンプルから抜け落ちてしまっている可能性がある。有配偶女性の就業と移動の分析には、ここで挙げたような分析上の問題点があることに十分留意して結果を解釈する必要がある。

最近の研究では (Boyle et al. 1999, 2001), 夫婦の移動を長距離²⁾や短距離に分類して分析を試みている。かつて Roseman (1971) は、移動を距離によって2種類に分けた³⁾。Rosemanの基準で言えば、これまでの生活圏から脱し、以前の生活圏との相互的な関係を結ぶことが困難な長距離移動に分析の焦点を合わせることで、配偶者の転職等の長距離移動に伴う有配偶女性の就業状況の変化をより正確に捉えることが可能となる。

日本においては、有配偶女性はもとより女性や家族の移動に関する研究自体が乏しい。現在も、その状況を指摘した内野 (1984)、清水 (1984) や吉田 (1993) の時代と研究状況はそれほど変わらないように見える。また、移動に関する研究は地理学者の蓄積が大きいことから、数少ない女性の移動に関する研究の焦点は、移動の要因や移動の影響よりも、性別を含む個人属性に焦点を当てた人口分布に置かれているようである (中川 2001, 若林他 2002)。有配偶女性と夫婦移動の関係を扱った研究は見あたらないが、米国・英国よりも女性の年齢別労働力率のM字の底が深いこと、性別役割分業意識が強いことから、日本では夫婦の移動が米国・英国での研究同様、有配偶女性の就業にマイナスの効果をもたらすことが予想される。荒井 (2002) の分析結果によると、全転職世帯のうち、家族も共に移動し、かつ世帯主と同居している転職同居世帯は78.5%を占めており、夫婦で移動するケースは珍しいことではない。谷 (2002) は、1970年代前半までに郊外に移動した家族では、夫の頻繁な転職や育児のため、その妻が就業を継続することは困難だったことを指摘している。しかし、1980年代以降になって育児に手のかかる時期を過ぎると、妻達は自宅周辺で家事労働と賃金労働の両立が可能な職につくことができるようになった。夫は転職に伴って移動するため、その居住経歴は職業経歴に従属するが、妻の場合は逆に職業経歴が居住経歴に従属するという (谷 2000)。実際、郊外においては他の地域よりも女性の就業継続率が低いという仮説 (郊外型ライフ・スタイル仮説) の検証が試みられている (田中 2000, 仙田 2002b)。これらの研究によると、中心市と比較して郊外に就業継続の妨げとなるような特有のライフスタイルは確認されていない (田中 2000, 仙田 2002b)。

本稿では、2001年に国立社会保障・人口問題研究所によって実施された第5回人口移動調査のデータを用い、夫婦移動が移動後の有配偶女性の就業形態にどのような影響を及ぼすのか、定量的に分析する。これまでの多くの研究の問題点の一つは、データの制約から任意の移動ただ一つのものに焦点をあて、その移動が女性の就業にどのような影響を及ぼす

2) Boyle 他や Clark らは、50km以上の移動を「長距離」と定義している (Boyle et al. 2001, Clark and Huang 2006)。

3) 一つは、自分の住居と他の生活上必要な施設との相互間の行き来が可能な地域 (いわゆる生活圏) の中を移動する短距離移動である。もう一つは、これまでの生活圏との相互間の行き来が困難になる長距離移動である。

のかを考察してきたことである。例えば、5年前の居住地と調査時点での居住地を比較し、居住地が異なっていれば移動が発生したとみなし、同じであれば発生しなかったとする。この方法では5年前以降から調査時点までの間に発生した移動はカウントされない。第5回人口移動調査のデータでは、5年前、1年前の居住地の他、現在の居住地への直近の移動の有無、その前住地と移動時期に関する情報を得ることができる。従って、直近の移動に関する情報を用いれば2時点の間に発生した移動を見過ごすことはない、という利点がある。既存研究の問題点の二つ目は、Boyleら（2001）も指摘しているが、核家族のみに焦点をあて、他の家族形態を無視してきたことである。第5回人口移動調査では、世帯主とその配偶者を含む全ての世帯員について移動経歴を聞いている。よって、二世帯・三世帯世帯に居住する有配偶女性の夫婦移動についても情報を得ることが可能である。しかし、世帯主の配偶者以外の有配偶女性はケース数が少なかったため、独立の分析は行うことはできなかった。

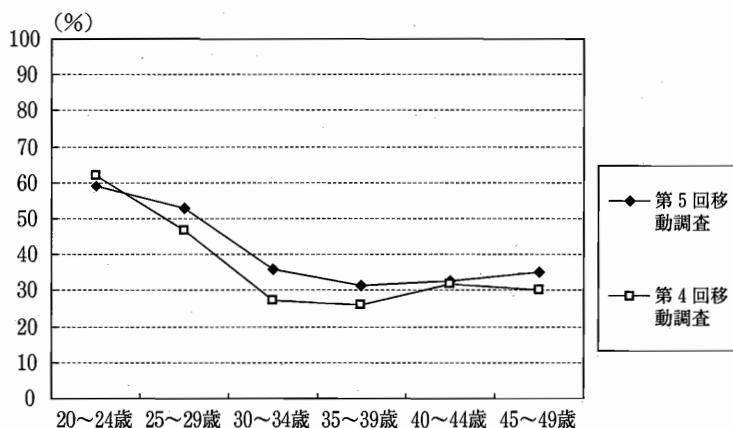
このような過去の研究を鑑み、本稿では、調査時点から遡って、1年間、5年間、10年間の間に発生した夫婦移動と現在の女性の就業との関係について分析する。更に、期間を区切らず、夫婦移動経験の有無と現在の有配偶女性の就業との関係についても考察する。

Ⅲ 女性の就業動向

まず、女性の就業状況を、就業形態別に1996年に実施された「第4回人口移動調査」と2001年に実施された第5回人口移動調査とで比較する。この段階では女性を配偶関係別に分類していない。20歳～49歳までの女性を対象とし、「主に仕事」、「家事などの他に仕事」、「仕事をしていない」の三区別の動向を観察する。図1は「主に仕事」、図2は「家事などの他に仕事」、図3は「仕事をしていない」と回答した女性の年齢別割合を第4回と第5回で比較したものである。

5年間の間に「主に仕事」と回答した女性が20～24歳を除くほぼ全ての年齢層で上昇している。上昇幅は、特に20代後半から30代にかけて大きい。ここでは、配偶者の有無で対象者を分けていないので、晩婚化の影響が就業率の高さに表れている可能性がある。図2は、「家事などの他に仕事」と回答した女性の割合で

図1 年齢別「主に仕事」の女性の割合



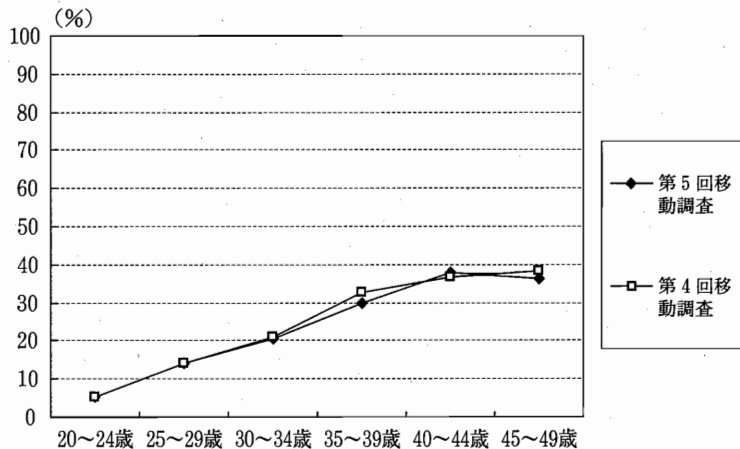
出所：国立社会保障・人口問題研究所（2005）。
注：パーセンテージは、不詳を含んだ数値

ある。この区分の多くはパート・タイマーがあてはまると思われる。パート・タイマーの動向に、第4回と第5回の間に特に大きな差はみられない。最後に図3の「仕事をしていない」と回答した女性の割合を観察すると、全ての年齢層でその割合は低下している。中でも30代前半の女性で低下が著しい。これは、女性の労働力率を年齢別にみたM字カーブの谷間が24～29歳から30～34歳とより高い年齢層へ移行したことと一致する。図1から図3に見られる変化には、その他、コーホート効果によって説明される部分もあるだろう。

次に有配偶女性の現在の居住地へ移った移動理由別、就業形態の分布を第5回人口移動調査の結果から示す。ここでは配

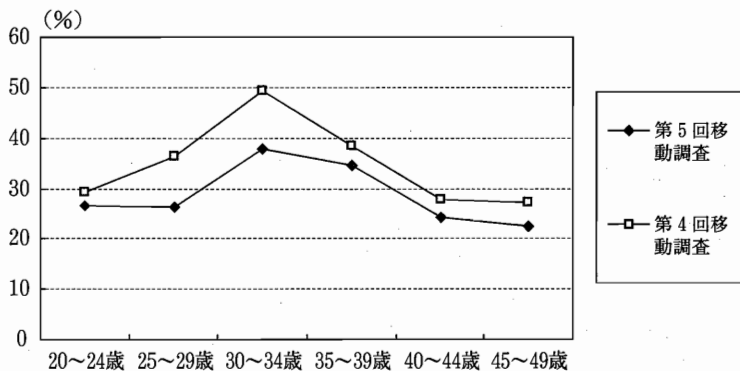
偶者と同居し、移動経験があり、且つ、移動理由、就業形態に欠損値の無い18歳～49歳までの有配偶女性1,280人を対象とする。表1で示すように、「親や配偶者の移動に伴って」を移動理由として挙げた女性の就業形態に着目してみると、「主に仕事」が6.6%、「家事などの他に仕事」が35.1%、そして「仕事をしていない」が58.3%となっている。「住宅事情」により移動した女性の17.8%、「結婚」により移動した女性の21.9%が「主に仕事」であることから比べると、家族の移動に伴って移動してきた女性は、「主に仕事」の割合が低く、「仕事をしていない」の割合が高い。ただし、移動理由については女性の年齢、学歴、家族構成などの影響が大きいと思われるが、表1ではそれらがコントロールされていない。

図2 年齢別「家事などの他に仕事」の女性の割合



出所：国立社会保障・人口問題研究所（2005）。
注：パーセンテージは、不詳を含んだ数値

図3 年齢別「仕事をしていない」女性の割合



出所：国立社会保障・人口問題研究所（2005）。
注：パーセンテージは、不詳を含んだ数値

表1 有配偶女性（18歳～49歳）の移動理由別、就業状態分布

(%)

移動理由	就業状況				N	%
	主に仕事	家事などの他に仕事	仕事をしていない	合計		
入学・進学	50.0	50.0	0.0	100.0	2	0.2
職業上の理由	16.7	28.6	54.8	100.0	42	3.3
住宅事情	17.8	37.0	45.3	100.0	512	40.0
親・子との同居・近居	33.8	48.5	17.7	100.0	68	5.3
親や配偶者の移動に伴って	6.6	35.1	58.3	100.0	151	11.8
結婚	21.9	31.6	46.5	100.0	424	33.1
その他	19.8	32.1	48.2	100.0	81	6.3
総数	240	448	590		1,280	
%	18.8	35.0	46.2	100.0		100.0

表2は、18歳～49歳までの有配偶女性で、夫婦移動の経験がある妻と夫、それぞれの現住地への移動理由を示している。ここで注意しなくてはならないのは、妻・夫、それぞれの移動理由が、必ずしも夫婦の移動の理由を指しているわけではないことである。ここで示している移動理由は、それぞれの個人における直近の移動の理由であって、その移動が夫婦一緒に行われたものとは限らない。また、移動距離も短距離から長距離まで全てを含む。妻の移動理由では「住宅事情」の割合が最も高く、41.2%を占めている。次いで「結婚」の31.2%が続く。「親や配偶者の移動に伴って」は12.2%で、妻の移動理由の中で3番目に多い。一方、夫の移動理由では「住宅事情」の割合がやはり最も高く、46.9%、次いで「結婚」の24.8%である。ここまでの順位は妻と同じであるが、夫では「職業上の理由」が12.5%で3番目にくる。

「親や配偶者の移動に伴って」と回答した妻の約60%は、夫の移動理由が「職業上の理由」となっている。続いて23.2%が住宅事情である。つまり、女性随伴移動者の半分以上は、配偶者の転勤・転職に伴う移動となっている。一方、夫側で「親や配偶者の移動に伴って」と回答したのはわずか1.5%に過ぎず、移動の男女差が随伴移動に顕著に表れることを示している。

表2 妻（18～49歳）の移動理由別、夫の移動理由分布

(%)

妻の移動理由	夫の移動理由							合計	N	%
	入学・進学	職業上の理由	住宅事情	親・子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚	その他			
入学・進学	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	2	0.2
職業上の理由	0.0	92.9	2.4	0.0	0.0	4.8	1.5	100.0	42	3.4
住宅事情	0.2	0.2	97.9	0.2	0.0	1.6	0.0	100.0	512	41.2
親・子との同居・近居	0.0	1.5	1.5	94.1	1.5	1.5	0.0	100.0	68	5.5
親や配偶者の移動に伴って	0.0	60.3	23.2	11.3	2.0	1.3	2.0	100.0	151	12.2
結婚	0.3	5.9	10.9	2.3	3.6	75.7	1.3	100.0	387	31.2
その他	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	1.3	95.0	100.0	80	6.4
総数	4	155	583	91	18	307	84	100.0	1,242	
%	0.3	12.5	46.9	7.3	1.5	24.8	6.7	100.0		100.0

IV データと分析方法

2001年に実施された第5回人口移動調査では、世帯員全員について調査時点における就業形態を尋ねている。また、移動に関する設問も世帯員全員について設けられている。移動に関する設問は、内容によって三区区分できる。一つ目は、世帯員全員の移動歴を「1年前の居住地」、「5年前の居住地」といった時間軸に沿って尋ねている設問である。二つ目は、「出生地」、「中学校卒業時の居住地」、「最後の学校を卒業した時の居住地」、「最初の就職をした時の居住地」、「はじめての結婚の直前の居住地」、そして「はじめて結婚した直後の居住地」といった個人のライフ・イベントに沿って居住地を尋ねる六つの設問である。このうち、「最後の学校を卒業した時の居住地」以降は「結婚直後」を除き、それぞれのイベントが生じた時点での個人の年齢も得ることができる。三つ目は、現在の居住地への直近の移動に関する設問である。この設問では、直近の移動の有無、移動が発生した時点の年・月、そして前住地を聞いている。よって、現住地への移動を行政区分や時間軸に制限されることなく把握することができる。この分析では、はじめての結婚直前の設問から得られる初婚時の年齢と、直近の移動に関する設問から、夫婦移動の有無を把握する。

分析の対象は配偶者と同居する有配偶女性で、夫婦の結婚時と調査時点での年齢、直近の移動年と前住地、そして以下で説明する従属変数と独立変数に欠損値のない初婚の18歳から49歳までの女性1,148人である。女性の年齢の上限を49歳にしたのは、夫・妻の退職年齢、親の健康状況、子どもの離家状況など、有配偶女性の就業形態に与える影響を除去するためである。イギリスにおけるClark (2006)らの研究でも、同じ年齢層の有配偶女性を対象としている。

分析では、夫婦の移動が有配偶女性の現在の就業にどのような影響をもたらしているかを探る。ここでは、観察期間内に夫婦移動を経験した有配偶女性とそれ以外⁴⁾の有配偶女性を、他の変数をコントロールした上で比較する。観察期間は、調査時点からさかのぼって1年間、5年間、10年間の三区区分である。その上で、期間を区切らず、夫婦移動の有無が全般的に有配偶女性の就業形態にどのような影響を与えるのか考察する。移動してから時間が経つほど移動が就業形態に及ぼす影響は減少すると考えられる。従って、1年間よりは5年間、5年間よりは10年間、10年間よりは期間限定無しモデルと観察期間の限定をゆるめるほど、夫婦移動の影響は低下すると予想できる。

この分析での従属変数は、女性の就業状況である。就業状況は、「主に仕事」、「家事などの他に仕事」、そして「仕事をしていない」の三つに分ける。その上で、この分析の鍵となる独立変数、その他のコントロール変数を投入し、多項ロジット・モデルを用いて推定する。分析の鍵となる独立変数は、観察期間内に夫婦移動が発生したか否かを表すダ

4) それ以外の有配偶女性には、観察期間内に全く移動しなかった女性、一人で移動した女性、後に詳述するが、県境を越えない夫婦移動（同区市町村内、都道府県内他区市町村内）を行った女性が含まれる。

ミー変数である。その他の独立変数には、基本的な女性の属性の他、配偶者の属性、家族の特徴、住宅、地域に関する変数を投入する。

有配偶女性の就業の規定要因については、既に数多くの分析がなされている。これらの研究蓄積によると、有配偶女性の就業は出産・育児期にあるか否か、配偶者の収入、及び、育児資源の有無に大きく規定されている（新谷 1998、丸山 2001、仙田 2002a）。当然ながら子どもが小さいうちは育児負担が大きく、就業することが不可能な層が多数を占める。しかし、子どもの年齢が高くなるにつれ、女性は再び労働市場に戻る事が可能となる。子どもが有配偶女性の就業に与える影響は、年齢を通じてだけではなく、人数にもよると思われる。育児負担の面から考慮すると、子どもの人数が多いほどフルタイム就業に負の影響を及ぼすと思われる。しかし、育児にかかる費用を考えると、子どもの人数が多いほど経済的負担から就業を選択する可能性もある。また、日本の場合、夫婦の親（子どもから見れば祖父母）の同居が女性の就業に必要な育児サポート資源となっている。通常、親の育児支援があると女性の就業確率は高くなる（新谷 1998、丸山 2001、大石 2003、仙田 2002a）。本分析では、同居子ども数、末子年齢、及び、夫方、妻方、少なくともどちらかの母親と同居しているか否かをダミー変数として投入した。出産は就業継続に最も大きなマイナスの効果を及ぼすと考えられるため（国立社会保障・人口問題研究所 2000）、観察期間内における出産経験の有無を表すダミー変数を投入した。期間限定無しのモデルでは、末子年齢の基準値が「こども無し」に設定されているため、出産経験を表すダミー変数は投入しなかった。

就業形態や就業の有無は個人の人口学的属性、社会・経済的属性によっても大きく異なる。例えば、就業を継続できるか否かは職種によっても異なる。専門職や現場労働職の就業継続率は、事務職や販売・サービス職の継続率に比べて高いことが明らかにされている（仙田 2002a、新谷 1998）。イギリスでは、専門職や管理職で就業継続確率が高く、それ以外の職種（事務、サービス、農林業、など）で就業継続確率が低い。一方、アメリカでは専門職と農業で就業継続確率が高い（Boyle et al. 2001）。職業と就業確率との間にはこのように重要な関係がみられるが、本分析では女性の職業に欠損値や不詳が多数散見されたため、職業を分析に導入することはあきらめざるを得なかった。

また、男女にかかわらず、学歴が高いと就業する者の割合も高くなることは、日本他、海外でも広く確認されている（今田 1996、新谷 1998、Bailey and Cooke 1998、Sandell 1977）。また、年齢と就業の関係は、女性の場合、年齢別労働力率のグラフで表されるようにM字型である。女性が就業するかどうかは、もちろん家計の状況にも大きく依存する。ダグラス・有沢の法則にあるように、夫の収入が高いほど妻の就業確率は減少する。つまり、世帯収入が高ければ妻の就業圧力は弱まる。第5回人口移動調査においては、世帯収入に関する設問は一つも無い。その代理変数として、夫の学歴を投入する。夫の学歴が高いほど、世帯収入は高いと考えられるので、女性の就業圧力は弱まると思われる。世帯収入を表す指標として、住宅に関する変数も投入する。住宅に関する費用は世帯の支出の多くを占めると思われる。持ち家である場合は住宅ローンの返済が考えられる。公営住宅で

の居住は一般には収入制限がある。従って、持ち家や公営住宅に居住していることは、有配偶女性の就業を促進すると予想される。

女性の就業は、地域によっても異なる。例えば、途上国の場合、都市における通勤事情や保育所不足のため、農村の女性の方が就業を継続しやすい (Chattopadhyay 1997)。しかし、従業上の地位は都市の方が高い (Chattopadhyay 1998)。それは、都市の方にホワイトカラー職が集中しているためであろう。イギリスのデータを使った研究結果によれば、女性の就業確率は都市の方で高い (Bailey and Cooke 1998)。これは途上国の場合とは逆で、都市の方が育児支援制度を利用しやすいなど、仕事と育児を両立できる条件が整っているためかもしれない。また、イギリスの場合、共働き世帯は、ロンドンでも特に就業機会の多い地区に偏って分布しており、これは夫・妻両方の就業機会を最大限にするため、と解釈されている (Green 1995)。一方、日本の場合、居住地域の効果については一貫した結果は得られていない。人口集中地区に居住しているか否かは、フルタイム就業にもパートタイム就業にも影響を及ぼしてはいない (新谷 1998)。日本の場合、前述したように1970年代前半までに郊外に移動した世帯では、郊外に有配偶女性が働ける職場自体が少なく、夫と一緒に移動した有配偶女性が就業することはきわめて困難な状況にあった。しかし、1980年代後半になって、郊外近くの労働市場が活性化されたことにより、パート・タイマーとして有配偶女性に働く機会が増えたという事例が愛知県で報告されている (谷 2002)。地域の特徴を表す変数として、この分析では、人口集中地区か否かを表すダミー変数を投入する。DIDの方が女性を対象とした労働市場が発達していると考えられるため、DID居住は有配偶女性の就業を促進すると予想される。

なお、夫婦移動、長距離移動の定義について触れておく。第5回人口移動調査では、直近の移動の前住地を、(1)現在と同じ住所、(2)現在と同じ区市町村、(3)現在と同じ都道府県他の区市町村、(4)他の都道府県、(5)外国、に分類している。本稿の分析ではこれまでの研究の成果を鑑み (Boyle et al. 2001, Clark and Huang 2006)、長距離移動を対象とする。ここでいう長距離移動とは、都道府県間を越えた場合 (海外を含む) を指すこととする。即ち、前住地が (4)他の都道府県、または、(5)海外、であった場合、夫婦移動が発生したとみなす。なお、夫婦移動には、結婚直前の居住地から結婚直後の居住地までの移動は含まない。

V 分析結果

表3は、各期間内における夫婦移動の有無を有配偶女性の就業形態別に表したものである。まず、夫婦移動経験者の割合をみると、観察期間が1年間の場合、夫婦移動を経験した女性は4.2%である。観察期間を5年間 (1996年~2001年) に広げると夫婦移動経験者は10.9%に、10年間 (1991年~2001年) では14.4%に増加する。当然ながら観察期間を延長するにつれ経験者の割合は増え、結婚期間全期間を通じると約2割の女性が夫婦移動を経験している。次に夫婦移動の有無別、有配偶女性の就業形態の分布をみる。2000年~

2001年の1年間に夫婦移動を経験した有配偶女性では、3.3%が「主に仕事」、36.7%が「家事などの他に仕事」、そして半数以上の60.0%が「仕事をしていない」となっている。過去1年間において、夫婦移動を経験しなかった有配偶女性では、「主に仕事」が20.6%、「家事などの他に仕事」が35.1%、そして「仕事をしていない」が44.3%となっており、過去1年の間に夫婦移動を経験した有配偶女性の「仕事をしていない」の割合の高さが際だっている。一方、1996年～2001年の5年間でみると、「主に仕事」の有配偶女性の割合は8.4%に増加するが、「家事の他に仕事」は34.8%とほとんど変化は見られない。1991年～2001年の10年間でみると、「主に仕事」は、10.3%と上昇する。しかし、「家事の他に仕事」は35.8%で、観察期間を広げても変化はほとんど見られない。最後に観察期間を限定せずに有配偶女性の就業形態分布をみると、夫婦移動経験者の「主に仕事」の割合は、12.6%である。未経験者では「主に仕事」の割合は21.6%であるから、夫婦移動は長期にわたり有配偶女性の就業形態に影響を及ぼしていると解釈することもできる。表3をみると、「仕事をしていない」有配偶女性の割合は、常に「夫婦移動あり」の妻の方で高い。また、夫婦移動の経験がある女性が「主に仕事」に従事する割合は、観察期間を1年間から5年間に広げた場合、ある程度の上昇がみられるが、5年間で10年間の間にはあまり変化は見られない。「主に仕事」に比べて「家事などの他に仕事」では、さらに変化の幅が小さい。

表3 期間別、夫婦の移動の有無別、有配偶女性（18～49歳）の就業形態分布 (%)

	主に仕事	家事などの他に仕事	仕事を していない	N	%
2000年～2001年					
夫婦移動あり	3.3	36.7	60.0	60	4.2
夫婦移動なし	20.6	35.1	44.3	1,358	95.8
1996年～2001年					
夫婦移動あり	8.4	34.8	56.8	155	10.9
夫婦移動なし	21.3	35.2	43.5	1,263	89.1
1991年～2001年					
夫婦移動あり	10.3	35.8	53.9	204	14.4
夫婦移動なし	21.5	35.1	43.4	1,214	85.6
全期間					
夫婦移動あり	12.6	40.0	47.4	270	19.0
夫婦移動なし	21.6	34.1	44.3	1,148	81.0
N	282	499	637	1,418	
%	19.9	35.2	44.9		100.0

表4に、分析に用いる変数の記述統計を示す。就業形態が「主に仕事」である有配偶女性の割合は全体の19.9%、「家事などの他に仕事」である有配偶女性の割合は35.2%、「仕事をしていない」女性の割合は44.9%であった。「主に仕事」と「家事などの他に仕事」の女性の割合の合計を就業者とし、有配偶女性に占める就業者の割合をもとめると55.1%となる。2000年の「国勢調査」の結果によると、20歳～49歳の有配偶女性の就業率は54.6%なので、第5回人口移動調査のデータは概ね妥当であるといえるだろう。有配偶女性の

学歴が高いこと、持ち家であること、子どもがいないこと、母が同居していること、DIDに居住していること、夫婦移動の経験がないことと、就業形態が「主に仕事」であることは、正の関係にある。「主に仕事」である有配偶女性で夫婦移動を経験した者は12.1%、「家事などの他に仕事」である女性では21.6%、「仕事をしていない」と回答した女性では20.1%となっており、「主に仕事」である女性は夫婦移動経験者の割合が低い。夫婦移動経験の割合は「家事などの他に仕事」と「仕事をしていない」の間では大きな差はみられない。 χ^2 検定によると、有配偶女性の夫婦移動の有無による就業形態の差は有意であった。

表4 使用変数の記述統計（18歳～49歳の有配偶女性）

	主に仕事	家事などの他に仕事	仕事を していない	合計	N
妻年齢（歳）	38.0	38.9	35.7	37.3	1,418
妻最終学歴					
高校	50.0	55.1	45.4	49.7	705
専修学校・短大	28.4	33.7	40.8	35.8	508
大学以上	21.6	11.2	13.8	14.5	205
夫最終学歴					
高校	46.8	49.5	40.4	44.8	636
専修学校・短大	12.4	12.4	13.3	12.8	182
大学以上	40.8	38.1	46.3	42.4	600
住宅					
給与住宅	3.9	5.0	9.6	6.9	97
持ち家（一戸建て・共同住宅）	70.2	68.3	54.6	62.4	887
公団・公営などの賃貸住宅	5.0	6.0	5.5	5.6	79
民営の借家・アパート	20.9	20.6	30.3	25.1	355
子どもの数（人）	1.2	1.6	1.5	1.5	1,418
末子年齢					
子ども無し	33.0	19.4	17.0	21.0	298
0～3歳	13.8	11.8	39.9	24.8	352
4～6歳	9.6	12.6	14.1	12.7	180
7歳以上	43.6	56.1	29.0	41.5	588
母同居状況					
同居	34.4	25.5	17.0	23.4	332
別居	65.6	74.6	83.1	76.6	1,086
居住地の特徴					
DID居住	36.5	30.3	26.8	30.0	425
非DID居住	63.5	69.7	73.2	70.0	993
出産経験					
2000年～2001年 あり	3.6	4.8	15.9	9.5	135
2000年～2001年 なし	96.5	95.2	84.1	90.5	1,283
1996年～2001年 あり	14.2	15.8	41.4	27.0	383
1996年～2001年 なし	85.8	84.2	58.6	73.0	1,035
1991年～2001年 あり	24.5	34.7	59.5	43.8	621
1991年～2001年 なし	75.5	65.3	40.5	56.2	797
妻移動経歴					
夫婦移動経験あり	12.1	21.6	20.1	19.0	270
夫婦移動経験なし	87.9	78.4	79.9	81.0	1,148
N	282	499	637		1,418
(%)	19.9	35.2	44.9	100.0	

表5は、18歳から49歳の有配偶女性の就業形態と夫婦移動の関係を、多項ロジットモデルを用いて各期間別に分析した結果である。それぞれ観察期間を、1年間（2000年～2001年）、5年間（1996年～2001年）、10年間（1991年～2001年）、の時間軸で区切ってある。一番右のモデルは期間を限定せずに夫婦移動の有無が有配偶女性の就業形態に与える影響について全般的に考察したものである。まず、過去1年間の場合をみると、この間に夫婦移動を経験した女性は夫婦移動を経験しなかった女性に比べて「主に仕事」であるオッズが約80%低い。しかし、「家事などの他に仕事」では、夫婦移動の経験は有意な影響を及ぼしてはいない。次に1996年から2001年の5年間に発生した夫婦移動が有配偶女性の就業に与える影響についてみると、夫婦移動を経験した有配偶女性の「主に仕事」であるオッズは夫婦移動未経験者に比べて約55%低い。夫婦移動未経験者との間の差は1年間のモデルよりは縮まったものの、まだ影響は残っていると考えることができる。このモデルにおいても「家事などの他に仕事」という就業形態には夫婦移動の影響は及んでいない。夫婦移動の発生した期間を過去10年間（1991年～2001年）に広げたモデルでも、夫婦移動が有配偶女性のフルタイム就業に与える負の影響は有意である。夫婦移動を経験した有配偶女性の「主に仕事」であるオッズは、未経験者よりも約45%低い。最後に期間を限定しないモデルをみると、夫婦移動経験者が「主に仕事」であるオッズは未経験者に比べておおよそ40%低い。出産経験の有無は、観察期間が1年間、5年間のモデルでは有意ではない。しかし、観察期間を10年に広げると、「主に仕事」であることに強い負の影響を与えている。表5から夫婦移動は有配偶女性の就業形態に影響を及ぼすことが確認できる。夫婦移動の経験は、観察期間を広げるほど弱まるが、その影響は継続してみられる。しかし、夫婦移動の影響は「主に仕事」という就業形態に関してのみであり、「家事などの他に仕事」という就業形態には影響を及ぼしてはいない。

Lichter（1983）によるアメリカのデータを使った分析では、有配偶女性の賃金は夫婦移動の後、短期的には低下するが、長期的にはそれほど大きな影響は無かった。一般にアメリカのデータを用いた研究では、有配偶女性の夫婦移動による経済的ロス、就業形態・賃金、共に比較的短期で終決している。英国の場合は、女性が経済的ロスを被る期間が米国よりも長い（Clark and Huang 2006）。しかし、日本の場合、夫婦移動が有配偶女性に与える影響は、長期的には弱まるものの継続し、結婚全期間を通じて「主に仕事」という就業形態につきにくい状態にあることがわかる。

「主に仕事」を規定する他の重要な要因は、有配偶女性の最終学歴（大学以上）、住宅（持ち家、公団・公営の賃貸住宅）、子ども数、末子年齢、母との同居状況、DID、そして出産経験であった。符号は概ね予想通りであった。子ども数の影響は事前には不明であったが、結果をみると有配偶女性が「主に仕事」であることと負の関係にある。つまり、子ども数が多いことは、「主に仕事」である可能性を減少させる。出産経験は、観察期間が長期にわたる場合のみ負の影響を及ぼしており、「家事などの他に仕事」を規定する要因では、住宅（公団・公営の賃貸住宅）、末子年齢、母同居が重要であった。

表5 有配偶女性(18歳~49歳)の就業形態と夫婦の移動との関係に関する期間別多項ロジット分析結果

	2000年~2001年				1996年~2001年				1991年~2001年				全期間			
	主に仕事		家事などの他に仕事		主に仕事		家事などの他に仕事		主に仕事		家事などの他に仕事		家事などの他に仕事			
	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比		
妻年齢	0.004	1.00	0.003	1.00	0.006	1.01	0.003	1.00	-0.001	1.00	-0.003	1.00	0.009	1.01	0.001	1.00
妻最終学歴(基準:高校)	-0.187	0.83	-0.140	0.87	-0.198	0.82	-0.149	0.86	-0.187	0.83	-0.137	0.87	-0.192	0.83	-0.138	0.87
短大・専門学校	0.863	2.37	0.010	1.01	0.851	2.34	0.024	1.02	0.843	2.32	0.012	1.01	0.846	2.33	0.013	1.01
大学以上																
夫最終学歴(基準:高校)	0.122	1.13	0.123	1.13	0.117	1.12	0.131	1.14	0.117	1.12	0.129	1.14	0.126	1.13	0.123	1.13
短大・専門学校	-0.289	0.75	-0.233	0.79	-0.254	0.78	-0.245	0.78	-0.202	0.82	-0.220	0.80	-0.240	0.79	-0.258	0.77
大学以上																
住宅(基準:社宅,その他)	0.634	1.89	0.370	1.45	0.677	1.97	0.360	1.43	0.711	2.04	0.338	1.40	0.726	2.07	0.354	1.43
持ち家	0.908	2.48	0.661	1.94	0.927	2.53	0.626	1.87	1.017	2.76	0.641	1.90	1.023	2.78	0.641	1.90
公団・公営などの賃貸住宅	0.387	1.47	0.294	1.34	0.416	1.52	0.268	1.31	0.470	1.60	0.291	1.34	0.450	1.57	0.258	1.29
民営の借家・アパート	-0.217	0.80	0.157	1.17	-0.216	0.81	0.163	1.18	-0.173	0.84	0.180	1.20	-0.210	0.81	0.156	1.17
子ども数																
末子年齢(基準:子ども無し)	-1.418	0.24	-1.780	0.17	-1.696	0.18	-2.046	0.13	-1.001	0.37	-1.404	0.25	-1.542	0.21	-1.727	0.18
0~3歳	-0.857	0.42	-0.727	0.48	-0.923	0.40	-0.891	0.41	-0.237	0.79	-0.360	0.70	-0.864	0.42	-0.733	0.48
4~6歳	-0.158	0.85	0.053	1.05	-0.181	0.83	0.030	1.03	0.034	1.03	0.203	1.22	-0.195	0.82	0.057	1.06
7歳以上																
母同居状況(基準:別居)	0.858	2.36	0.407	1.50	0.884	2.42	0.455	1.58	0.669	1.95	0.312	1.37	0.833	2.30	0.418	1.52
同居																
人口集中地区(基準:非DID)	0.362	1.44	0.092	1.10	0.369	1.45	0.091	1.09	0.343	1.41	0.064	1.07	0.378	1.46	0.085	1.09
DID																
出産経験(基準:なし)	-0.283	0.75	0.126	1.13	0.339	1.40	0.339	1.40	-0.718	0.49	-0.407	0.67				
出産あり																
夫婦移動経験(基準:なし)	-1.678	0.19	0.215	1.24	-0.782	0.46	0.064	1.07	-0.624	0.54	0.024	1.02	-0.467	0.63	0.150	1.16
移動経験あり																
定数項	-0.945	0.39	-0.427	0.65	-1.011	0.36	-0.387	0.68	-0.805	0.45	-0.192	0.83	-1.153	0.371	-0.371	0.69
Likelihood Ratio	0.800				0.830				0.870				0.805			
N	1,418				1,418				1,418				1,418			

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01
(基準:仕事をしない)

夫婦移動の影響は、個人の属性や家族構成によっても異なる可能性があるため、夫婦移動の有無と全ての独立変数との交互作用項を追加したモデルを推定した。その結果を示したのが表6である。ここでは、期間限定無しモデルに交互作用項を投入している。表6の「主に仕事」をみると、交互作用項抜きのモデルで有意であった住宅（持ち家）、子ども数、夫婦移動の効果は見られなくなっている。しかし、引き続き、有配偶女性の最終学歴（大学以上）、末子年齢（0歳～6歳）、母同居、DID居住、は有意のままである。交互作用項では、住宅（公団・公営の賃貸住宅）において強いプラスの効果が見られている。これは、公団や公営の賃貸住宅に居住する場合、夫婦移動経験は「主に仕事」である可能性を引き上げることの意味する。

表6 有配偶女性（18歳～49歳）の就業形態と夫婦移動との関係に関する多項ロジット分析結果（交互作用項を含む）

	主に仕事		家事などの他に仕事	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比
妻年齢	0.006	1.01	0.010	1.01
妻最終学歴（基準：高校）				
短大・専門学校	-0.246	0.78	-0.165	0.85
大学以上	0.888 ***	2.43	-0.009	0.99
夫最終学歴（基準：高校）				
短大・専門学校	0.154	1.17	0.104	1.11
大学以上	-0.190	0.83	-0.272	0.76
住宅（基準：社宅、その他）				
持ち家	0.386	1.47	0.023	1.02
公団・公営などの賃貸住宅	0.561	1.75	0.281	1.32
民営の借家・アパート	0.236	1.27	-0.037	0.96
子ども数	-0.155	0.86	0.191 *	1.21
末子年齢（基準：子ども無し）				
0～3歳	-1.448 ***	0.24	-1.581 ***	0.21
4～6歳	-0.797 **	0.45	-0.848 **	0.43
7歳以上	-0.216	0.81	0.043	1.04
母同居状況（基準：別居）				
同居	0.894 ***	2.44	0.727 ***	2.07
人口集中地区（基準：非DID）				
DID	0.388 **	1.47	0.074	1.08
夫婦移動経験（基準：なし）				
移動経験あり	-1.556	0.21	1.729	5.63
交互作用				
妻年齢	0.016	1.02	-0.046	0.96
妻最終学歴（短大・専門）	0.313	1.37	0.254	1.29
妻最終学歴（大学以上）	-0.208	0.81	0.252	1.29
夫最終学歴（短大・専門）	-0.786	0.46	0.012	1.01
夫最終学歴（大学以上）	-0.605	0.55	-0.159	0.85
住宅（持ち家）	1.820	6.17	0.861	2.36
住宅（公団・公営）	2.488 *	12.04	1.275	3.58
住宅（民営賃貸）	0.825	2.28	0.890	2.43
子ども数	-0.497	0.61	-0.119	0.89
末子年齢（0～3歳）	-1.313	0.27	-1.226	0.29
末子年齢（4～6歳）	-0.271	0.76	0.148	1.16
末子年齢（7歳以上）	0.439	1.55	0.041	1.04
母同居状況	0.053	1.05	0.411	1.51
人口集中地区	-0.198	0.82	0.012	1.01
定数項	-0.947		-0.820	
Likelihood Ratio	0.821			
N	1,418			

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01
（基準：仕事をしていない）

一方、「家事などの他に仕事」のモデルでは交互作用項を投入しなかったモデルと比べて、住宅（公団・公営の賃貸住宅）の影響が見られなくなった。継続して影響が見られたのは、末子年齢（0歳～6歳）と、母同居であった。また、交互作用項で有意な変数はみられなかった。

VI 結語

本稿では夫婦移動が有配偶女性の就業形態に及ぼす影響について考察した。その結果、夫婦移動が「主に仕事」という就業形態に短期的な負の影響を及ぼすのみならず、長期的な影響をも与えることが判明した。実際、夫婦移動の効果は期間の限定をとり除いても継続していた。期間別の分析を比べると、「主に仕事」に与える夫婦移動の影響は、観察期間を1年間から5年間、10年間と時間軸を拡大するほど弱くなる。しかし、その影響は観察期間を結婚直後から調査時点にまで拡大しても、「主に仕事」にマイナスの影響を及ぼしていた。夫婦移動は「家事などの他に仕事」というパート・タイム的就業形態には、短期的にも影響を与えてはいなかった。この分析で得られた夫婦移動と有配偶女性の「主に仕事」である就業との負の関係は、米国や英国、オランダの研究結果とも一致する（Clark and Huang 2006, Boyle et al. 2001, Boyle and Halfacree 1999, Smits 1999）。

ただし、米国や英国の結果と大きく異なるのは、負の影響が長期にわたる点である。この長期にわたる影響が真に夫婦移動によるものなのか、前述したセレクション・バイアスによるものなのか、それとも観察期間内に発生した他の要因によるものなのか、定かではない。バイアスを回避し、夫婦移動の影響を正確に分析するためには、有配偶女性の調査時点における就業状況だけでなく、移動前時点における女性の労働力状態や就業形態に関する情報の利用が挙げられる。もし、移動前時点における労働力に関する情報が得られれば、ある程度、移動前の就業意欲の有無をコントロールすることが可能となつたであろう。また、就業継続に多大な影響を与える要因としては、出産があげられる。出産の効果は、観察期間が1年間、5年間と短期から中期にわたる場合は有意ではなかった。しかし、10年間以上になると、夫婦移動とは別に独立の効果と及ぼしていた。

本稿では、配偶者と同居する初婚の夫婦のみを対象として分析を行った。というのもデータの制約上、夫と別居している妻を対象者の中に入れることができなかったためである。配偶者と別居してでも就業を継続する妻の割合が多ければ、今回の分析の対象者はバイアスのかかったサンプルとなっている可能性がある。第5回人口回移動調査では、夫婦が別居している場合、現在の住居に居住している者のみの情報しか記入されない。従って、別居している配偶者に関しては夫婦一緒に移動に関する情報が取得できない。

本分析は、上記のような分析上の問題点がある反面、移動におけるジェンダーの重要性を確認することもできた。夫婦移動は日本においても、少なくとも短期間においては有配偶女性の就業形態に多大な影響を及ぼしていることはほぼ間違いないであろう。これまでの日本における女性の就業に関する研究は、ジェンダーに係わる要因として子どもの有無

や年齢、子育て支援サポート源としての親の同居など、女性の家庭内における役割と密接に関連する事項に重点を置き、夫婦移動の効果については目を向けていなかった。夫婦移動の理由は圧倒的に夫の職業上の理由であり、その意味では夫婦移動も性別役割分業に係わる要因である。夫婦移動を経験する有配偶女性が約2割いることを考慮すると、有配偶女性の就業に与える夫婦移動の影響を無視することはできない。

文献

- 荒井良雄 (2002) 「転勤移動と単身赴任」 荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動—ライフコースと地域性—』古今書院
- Bailey Adrian J. and Thomas J. Cooke (1998) "Family Migration and Employment: The Importance of Migration History and Gender", *International Regional Science Review*, 21(2), pp.99-118.
- Bielby William T. and Denise D. Bielby (1992) "I will Follow Him: Family Ties, Gender-Role Beliefs, and Reluctance to Relocate for a Better Job." *American Journal of Sociology*, 97(5), pp.1241-1267.
- Boyle, Paul and Keith Halfacree eds. (1999) *Migration and Gender in the Developed World*, New York, Routledge.
- Boyle, Paul, Keith Halfacree and Darren Smith (1999) "Family Migration and Female Participation in the Labour Market: Moving Beyond Individual-Level Analyses" in Paul Boyle and Keith Halfacree (eds.) *Migration and Gender in the Developed World*, New York, Routledge, pp.114-135.
- Boyle, Paul, Thomas J. Cooke, Keith Halfacree, and Darren Smith (2001) "A Cross-National Comparison of the Impact of Family Migration on Women's Employment Status", *Demography* 38(2), pp.201-213.
- Bruegel, Irene (1999) "Who Gets on the Escalator? Migration, Social Mobility and Gender in Britain" in Paul Boyle and Keith Halfacree (eds.) *Migration and Gender in the Developed World*, New York, Routledge, pp.86-101.
- Chant, Silvia ed. (1992) *Gender and Migration in Developing Countries*. London: Belhaven Press.
- Chattopadhyay, Arpita (1997) "Family Migration and the Economic Status of Women in Malaysia", *International Migration Review* 31(2), pp.338-352.
- Chattopadhyay, Arpita (1998) "Gender, Migration, and Career Trajectories in Malaysia", *Demography* 35(3), pp.335-344.
- Clark, William A. V., and Youqin Huang (2006) "Balancing Move and Work: Women's Labour Market Exits and Entries after Family Migration", *Population, Space and Place* 12(1), pp.31-44.
- Cooke, Thomas J. (2001) "Trailing Wife' or 'Trailing Mother'? The Effect of Parental Status on the Relationship Between Family Migration and the Labor-Market Participation of Married Women", *Environment and Planning A* 33, pp.419-130.
- Cooke, Thomas and Adrian Bailey (1999) "The Effect of Family Migration, Migration History, and Self-Selection on Married Women's Labour Market Achievement," in Paul Boyle and Keith Halfacree (eds.) *Migration and Gender in the Developed World*, New York, Routledge, pp.102-113.
- Fielding, Tony and Susan Halford (1999) "A Longitudinal and Regional Analysis of Gender-Specific Social and Spatial Mobilities in England and Wales 1981-91", in Paul Boyle and Keith Halfacree (eds.) *Migration and Gender in the Developed World*, New York, Routledge, pp.30-53.
- Findley, Sally E., and Lindy Williams (1991) *Women Who Go and Women Who Stay: Reflections of Family Migration Processes in a Changing World* (Population and Labour Policies Programme Working Paper No. 176, World Employment Programme Research 2-21), ILO, Geneva, Switzerland.
- Green, Anne E. (1995) "The Geography of Dual Career Households: A Research Agenda and Selected Evidence from Secondary Data Sources for Britain", *International Journal of Population Geography*, 1, pp.29-50.

- Green, Anne, Irene Hardill and Stephen Munn (1999) "The Employment Consequences of Migration: Gender Differentials", in Paul Boyle and Keith Halfacree (eds.) *Migration and Gender in the Developed World*. New York: Routledge, pp.73-85.
- Halfacree Keith, and Paul Boyle. 1999. "Introduction: Gender and Migration in Develop Countries", in Paul Boyle and Keith Halfacree (eds.) *Migration and Gender in the Developed World*. New York:Routledge, pp.1-29.
- 今田幸子 (1996) 「女子労働と就業継続」『日本労働研究雑誌』433, pp.37-48.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2000) 『第2回全国家庭動向調査 (1998年社会保障・人口問題基本調査, 現代日本の家族変動)』国立社会保障・人口問題研究所 (調査研究報告資料第15号)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2005) 『第5回人口移動調査 (2001年社会保障・人口問題基本調査, 日本における近年の人口移動)』国立社会保障・人口問題研究所 (調査研究報告資料第20号)
- LeClere Felicia B., and Diane K. McLaughlin (1997) "Family Migration and Changes in Women's Earnings: A Decomposition Analysis", *Population Research and Policy Review*, 16, pp.315-335.
- Lichter, Daniel T. (1983) "Socioeconomic Returns to Migration among Married Women", *Social Forces* 62, pp.487-503.
- 丸山 桂 (2001) 「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」『人口問題研究』57 (2), pp.3-18.
- Maxwell, Nan L. (1988) "Economic Returns to Migration: Marital Status and Gender Differences", *Social Science Quarterly* 69 (1), pp.108-121.
- Mincer, Jacob (1978) "Family Migration Decisions", *Journal of Political Economy* 86(5), pp.749-773.
- 中川聡史 (2001) 「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」『人口問題研究』57 (1), pp.25-40.
- 大石亜希子 (2003) 「母親の就業に及ぼす保育費用の影響」『季刊社会保障研究』39 (1), pp.55-69.
- Roseman, Curtis C. (1971) "Migration as a Spatial and Temporal Process", *Annals of the Association of American Geographers*, 61, pp.589-598.
- Sandell, Steven H. (1977) "Women and the Economics of Family Migration", *Review of Economics and Statistics*, 59, pp.406-414.
- 仙田幸子 (2002a) 「有配偶女性の就業継続と育児資源の関係—職種と出生コーホートを手がかりにして—」『人口問題研究』58 (2), pp.2-21.
- 仙田幸子 (2002b) 「大都市圏の女性のフルタイム就業率にかかわる要因の検討」『家族社会学研究』13 (2), pp.63-72.
- Shihadeh, Edward S. (1991) "The Prevalence of Husband-Centered Migration: Employment Consequences for Married Mothers", *Journal of Marriage and the Family*, 53, pp.432-444.
- 清水浩昭 (1984) 「人口移動における「家族的理由」研究序説」『人口問題研究』169, pp.17-30.
- 新谷由里子 (1998) 「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因—1980年代以降の出生行動の変化との関連より—」『人口問題研究』54 (4), pp.46-62.
- 白波瀬佐和子 (2005) 「母親就労の位置づけに関する国際比較研究—男女ともに働きやすい社会を目指して—」, 橘木俊昭編著『現代女性の労働・結婚・子育て—少子化時代の女性活用政策—』ミネルヴァ書房, pp.97-126.
- Sjaastad, Larry A. (1962) "The Costs and Returns of Human Migration", *Journal of Political Economy*, 70, pp.80-93.
- Smits, Jeroen (1999) "Family Migration and the Labour-Force Participation of Married Women in the Netherlands, 1977-1996", *International Journal of Population Geography* 5(2), pp.133-150.
- 田中重人 (2000) 「性別分業を維持してきたもの—郊外型ライフスタイル仮説の検討—」, 盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, pp.93-110.
- 谷 謙二 (2002) 「大都市圏郊外の形成と住民のライフコース」, 荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動—ライフコースと地域性』古今書院, pp.71-89.
- Thadani, Veena N., and Michael P. Todaro (1984) "Female Migration: A Conceptual Framework", in James T. Fawcett, Sien-Ean Khoo, and Peter C. Smith (eds.) *Women in the Cities of Asia: Migration and Urban Adaptation*, Boulder, Westview Press, pp.36-59.
- 内野澄子 (1984) 「女子人口移動の動向と特徴」『人口問題研究』169, pp.1-16.

United Nations Secretariat (1993) *Internal Migration of Women in Developing Countries*, New York, United Nations.

若林芳樹・神谷浩夫・木下禮子・由井義通・矢野桂司編著 (2002) 『シングル女性の都市空間』 大明堂

吉田容子 (1993) 「女性就業に関する地理学的研究—英語圏諸国の研究動向とわが国における研究課題—」 『人文地理』 45 (1), pp.44-67.

Family Migration and Married Women's Employment Status in Japan

Yoshimi CHITOSE

Recent research on internal migration in developed countries highlights the importance of incorporating gender dimensions in migration outcomes. Specifically, these studies focus on employment consequences of family migration for married women. The aim of this study is to examine this relationship in the context of Japan. Using the data from the Fifth National Survey on Migration conducted in 2001, I explore the effects of family migration on married women's employment status in the three periods, 2000-2001, 1996-2001, and 1991-2001. I also examine the relationship without restriction on observation period. I found that (1) there is a strong effect of family migration on married women's employment status, (2) the effect weakens as the observation period lengthens, (3) but the effect remains even without the temporal restriction. The results of this study indicate the importance of incorporating gender dimensions into migration studies.